

12月定例会

委員会の審査報告

12月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境

昨夏の電力・水道使用量が増加

<記録的猛暑が原因>

【審査項目】
報告 省エネルギー対策強化月間の実施結果について
市から次のとおり説明が行われた。
本市では、平成14年2月にISO14001を取得し、環境にやさしい市役所を目指して環境目標を設定し取り組んでいる。しかし、環境目標の大半が目標達成となる中、電力使用量のみ平成14・15年度ともに目標未達成となったことから、昨年度より約半月早めて6月14日から9月30日までの期間を省エネルギー強化月間として取り組んだ。取り組みの結果、昼休みの一斉消灯を庁内放送で呼びかけることにより、職員の意識の喚起が図れたなどの効果が得られた。しかし、期間中の電気及び水道の使用量は、前年度の同期間より増加した。



ISO14001認証取得プレート

さまざまに取り組みを実施したにもかかわらず使用量が増加したのは、期間中の平均気温が過去6年間で一番の暑さとなった記録的猛暑が原因と考えられる。そこで、来年度の強化月間は、半月早めて6月1日からの実施を検討している。これに対し委員から、電力使用量などの光熱水費における庁内と庁外の割合、宇治市の平均気温、ガス冷房と電気冷房とのコスト比較等についての質疑が行われた。

総務

火災の発生・損害は減少

<平成16年火災・救急・救助の概要>

【審査項目】
報告 平成16年火災・救急・救助統計について
市から次のとおり説明が行われた。
平成16年の災害受信状況は13807件で、前年より225件の増加となった。
火災発生件数は、64件で前年より20件の減少となり、その内訳は建物25件、車両12件、林野1件、その他26件の発生となっている。損害程度は、り災世帯が29世帯・68人で、損害額は4699万6千円で前年より約4000万円の減額となった。人的被害については、負傷者17人で死者の発生はなかった。
火災原因状況は、たばこ、放火の疑い、放火、こんろ・配線器具の順となっており、放火と放火の疑いを合わせた



宇治市消防本部・中消防署

と約27%を占めている。救急出動総件数は、6610件で前年より302件増加し、1日平均では18・1件となっている。種別は、急病が最も多く3849件、交通事故1196件、その他709件の内訳となっている。これに対し委員から、火災発生や損害の大きく減少した要因、今年度の車両などの増強方針の概要、携帯電話による通報に際しての場所の特定方法についての改善策などの質疑が行われた。

建設水道

宇治槇島線延長後の効果について

<宇治警察署前交差点起点の渋滞が減少>

【審査項目】
報告 宇治槇島線の交通量調査結果について
市から次のとおり説明が行われた。
宇治槇島線は、平成16年4月2日、天神台団地からJR奈良線を立体交差で越え、府道宇治小倉停車場線までの延長395m区間の完成により、府道宇治淀線から府道宇治小倉停車場線間が直結された。供用開始前の2月18日と完成供用後11月17日に交通量調査を実施した。
調査は宇治槇島線及び府道宇治淀線などの各道路の主要な交通量測点を11カ所定め、午前9時から午後7時までの12時間交通量調査を行った。
その結果、宇治警察署前交差点を起点とした最大渋滞長が200mから120mへ80mの減少、渋滞回数につ



宇治槇島線

いても23回から3回に減少した。その他の測点についても概ね同様の結果であり交通渋滞が解消される等、供用前より大幅に円滑な通行が確保され、交通環境の改善に大きく効果が発揮された。これに対し委員から、宇治槇島線につながる天神台の住宅地を通過する道路の交通安全対策を図ってほしい、薄暗い箇所があり街灯をとりつけてほしい等の意見が出された。

文教福祉

善法保育所の入所対象者が全市域に

<民間保育園3園で朝夕の開所時間延長へ>

【審査項目】
報告 平成17年度の保育所運営の変更について
市より次のとおり説明が行われた。
宇治市立善法保育所の入所取り扱いについて、これまでと同和問題の速やかな解決を目的として、昭和51年に同和保育所として開設されて以来、善法の同和地域の児童のみを入所対象者として運営を行ってきた。
しかし近年の少子化進行のもとでも、市全体としては保育所への入所を希望する児童が増加してきている中で、善法保育所については入所児童数が減少し、1月時点での入所児童数は、定員50名に対して、24名の入所となっている。
この状況を課題として受け止め、善法保育所の保育の向



善法保育所

上のためにも、平成17年度より入所対象児童を全市域に拡大するものである。入所申請の受け付け開始は2月1日からとなり、定員は現行の50名とする。
また、明星保育園、なかよし保育園、ひいらぎ保育園の民間3園で、朝夕の開所時間の延長が行われ、11時間を超える延長保育の実施が15園となる。
これに対し委員から、変更の時期や、保育の内容について、完全給食の実施についての質疑が行われた。

イラクから自衛隊の即時撤退を求める意見書

イラク戦争の最大の口実とされた大量破壊兵器がなかったことは明らかになってきた。フアルージヤでの無差別虐殺作戦が世界中の非難を呼び起こし、派兵を継続している国は、世界のごく一握りである。イラク復興に不可欠なのは米軍撤退の見直しであり、イラクの主権と安全を回復する道筋である。よって、イラク派兵の自衛隊をただちに撤退させるよう求める。

定率減税の継続を求める意見書

政府は、所得税と住民税の定率減税を平成18年度に廃止することを検討している。国民所得は6年連続で減少し、個人消費も低迷を続けており、各目国内総生産(GDP)の減少で景気の減速傾向が確認されているように、国民生活と経済は依然として深刻な事態である。よって、定率減税の縮減、廃止を行わず、継続されるよう求める。

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書

昨年、日本列島は近年まれにみる大規模な災害に見舞われた。これらの災害は、人的・物的被害が発生させ、住民生活と地域経済に大きな影響を及ぼした。よって、被災地のライフラインの復旧並びに被災者への支援に一層力を注ぐとともに、国民を災害から守るため、将来予測される震災等の自然災害に対し万全の対策を講じるよう要望する。

大規模災害の復旧に関する意見書

昨年、日本各地で台風・地震等の大規模災害が発生した。被災地の復旧及び生活再建は、地方自治体だけでなく国による迅速かつ強力な支援が必要であり、被災者に対する支援、災害復旧の促進及び災害の未然防止のための配慮が望まれる。よって、被災者支援を推進し、将来予想される震災等の災害に対し万全の対策を講じるよう要望する。

北朝鮮による虚偽の証拠資料提出に抗議し、日本人拉致事件の早期全面解決を求める意見書

北朝鮮より託された横田めぐみさんの遺骨はDNA鑑定により、別人の遺骨と判明した。この行為は、日朝平壤宣言に反する不誠実なものであり、日本国の主権と日本国民を愚弄するものである。よって、虚偽の証拠資料提出に対して厳重な抗議を行うとともに、毅然たる態度で交渉に臨み、拉致被害者の徹底した消息究明、拉致事件の早期全容解明に努めるよう求める。

「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

政府は食料・農業・農村基本計画の見直しを検討している。基本計画の見直しにあたり、食料・農業・農村基本法に基づく食料自給率の引き上げ、食の安全・安定に結びつく施策の展開が、日本農業の再生・発展につながることを考える。よって、国内農業生産の増大と安全安心な食料の安定供給に関する総合的な対策を講じるよう要望する。

高齢者虐待防止法の制定を求める意見書

最近、家庭や施設内で高齢者に対し暴力をふるったりするなどの虐待が深刻化しているが、高齢者への虐待は表面化しづらく、法整備などの対策も遅れているのが現状である。よって、地域社会全体として高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を早急に実現するため、高齢者虐待防止法の制定を強く要望する。

生活保護費国庫負担金の負担率引き下げに反対する意見書

政府は、生活保護費国庫負担金の負担率の引き下げを含めた見直しを検討している。負担率の引き下げは、地方自治体へ負担を転嫁させるだけでなく、生活保護制度における国の基本的な責任を回避するものにほかならない。よって、国が引き続き生活保護制度上の責務を果たし、保護費の国庫負担率の引き下げは決して行わないよう要望する。

意見書

国会及び政府、関係機関に送付しました。